

大川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 2 7 年 8 月

高知県 大川村

目 次

人口ビジョンの策定にあたって	1
----------------	---

I 人口の現状分析

1 人口動向の分析	1
(1) 人口の現状	1
(2) 年齢別人口	1
(3) 人口の推移	2
(4) 人口動態	3
2 将来人口の推計と分析	4
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	5

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向	5
2 人口の将来展望	5
(1) 総人口の将来見通し	6
(2) 年齢別人口の将来見通し	6

人口ビジョンの策定にあたって

大川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、人口ビジョン）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に則り、本村における人口の現状分析を行い、人口の現状に関することについて村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

この人口ビジョンは、大川村振興計画の掲げる「何が何でも 400 人の人口を守る」を踏襲するとともに、大川村まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定する。

I 人口の現状分析

1 人口動向の分析

（１）人口の現状

昭和 30 年代からの急激な経済の発展は、農林業等の第 1 次産業を基幹として常にその振興を目指してきた山村にとって極めて厳しいものとなった。

加えて、ダム建設に伴う水没や鉱山の閉山という外的要因による地域人口の激減、主産業である林業の長期的不況などにより第 1 次産業においては生産性、所得ともに低い水準で推移してきた。

大川村の人口は、昭和 35 年（1960 年）の 4,114 人（国勢調査）をピークに急激に減少し、特に昭和 46 年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、昭和 47 年に 160 年余りの創業歴史を持つ白滝鉱山の閉山が決定的な要因となり、昭和 50 年（1975 年）以降は緩やかに減少し、昭和 60 年には 751 人にまで激減、平成 22 年（2010 年）の国勢調査では 411 人となり、全国的にも稀な過疎の小村となった。

（２）年齢別人口

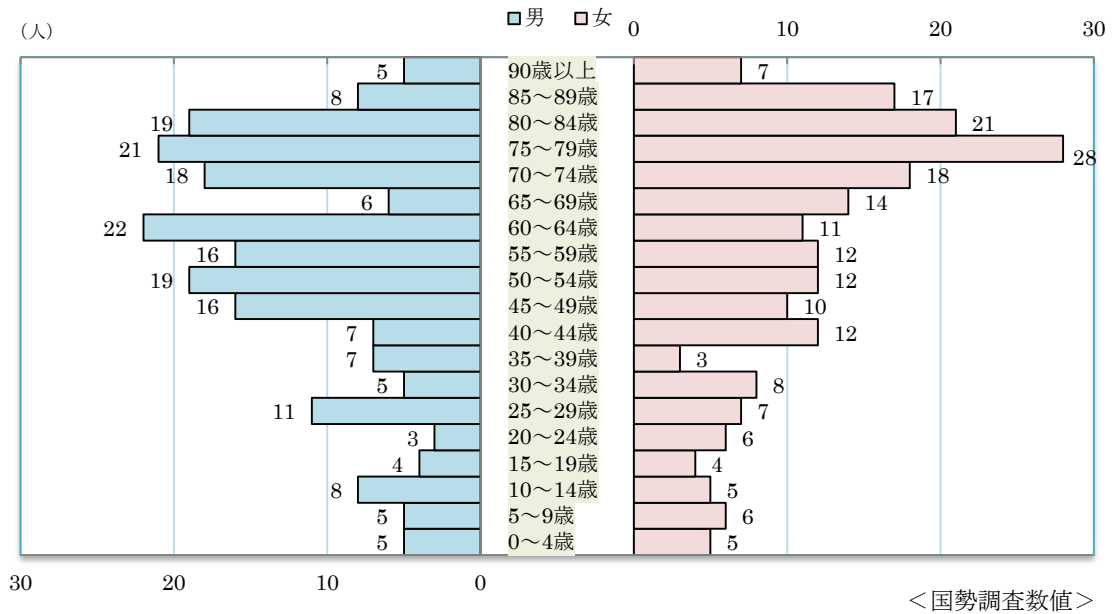
2010 年（平成 22 年）の本村の人口ピラミッドは、年少人口（0 歳～14 歳）の割合が約 8%と極端に少なく、生産人口（15 歳～64 歳）が約 47%、老年人口（65 歳以上）が約 44%となっており、老年人口が多く若年人口が極めて少ない逆ピラミッド型の人口構造となっている。

細かくみていくと、生産人口の中でも年齢が高い層に人口が多いことが分かる。

また、15 歳～24 歳までの人口が少なく、進学等で流出していることが分かり、その影響からか 20 歳代後半についても人口が回復していないことが分かる。

このような状況から、今後も少子高齢化が進むことが予想され、喫緊の課題であると考えられる。

2010 年（平成 22 年）人口ピラミッド

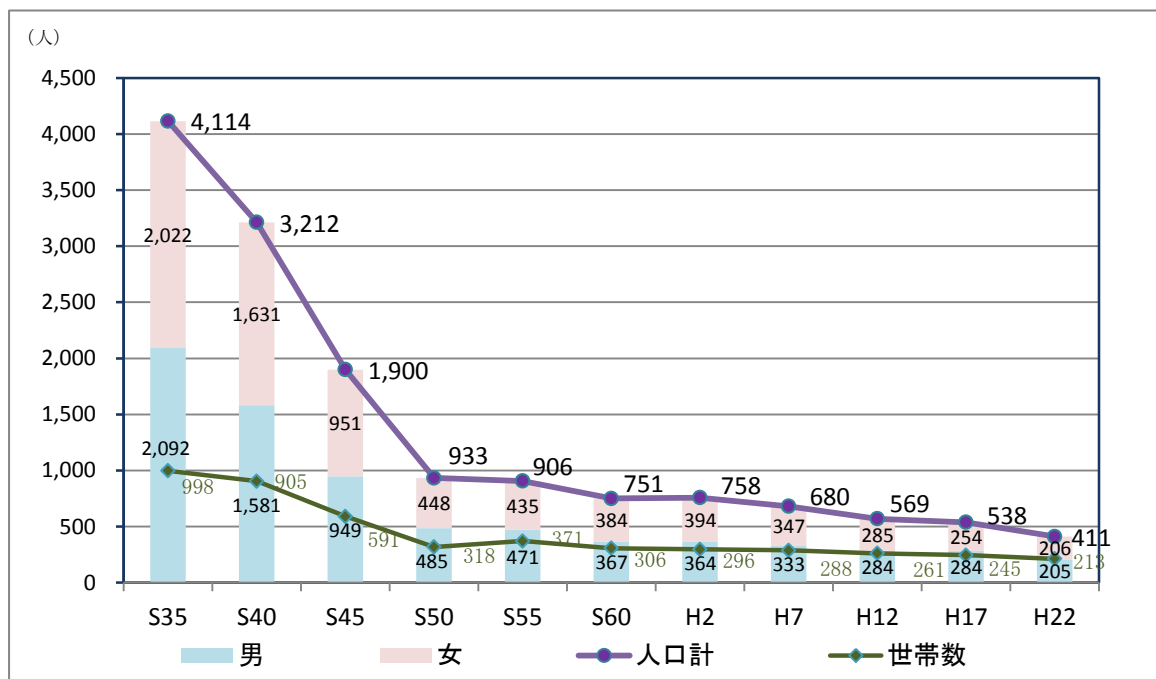


(3) 人口の推移

総人口は、昭和 35 年をピークに昭和 40 年代からの早明浦ダムの建設や白滝鉱山の閉山により、人口が急激に減少していき、昭和 50 年以降は緩やかに減少し続けている。

世帯数についても同様に、昭和 35 年をピークに減少を続け、昭和 55 年に一時増加に転じるが、それ以降は緩やかに減少し続けている。

人口の推移



(4) 人口動態

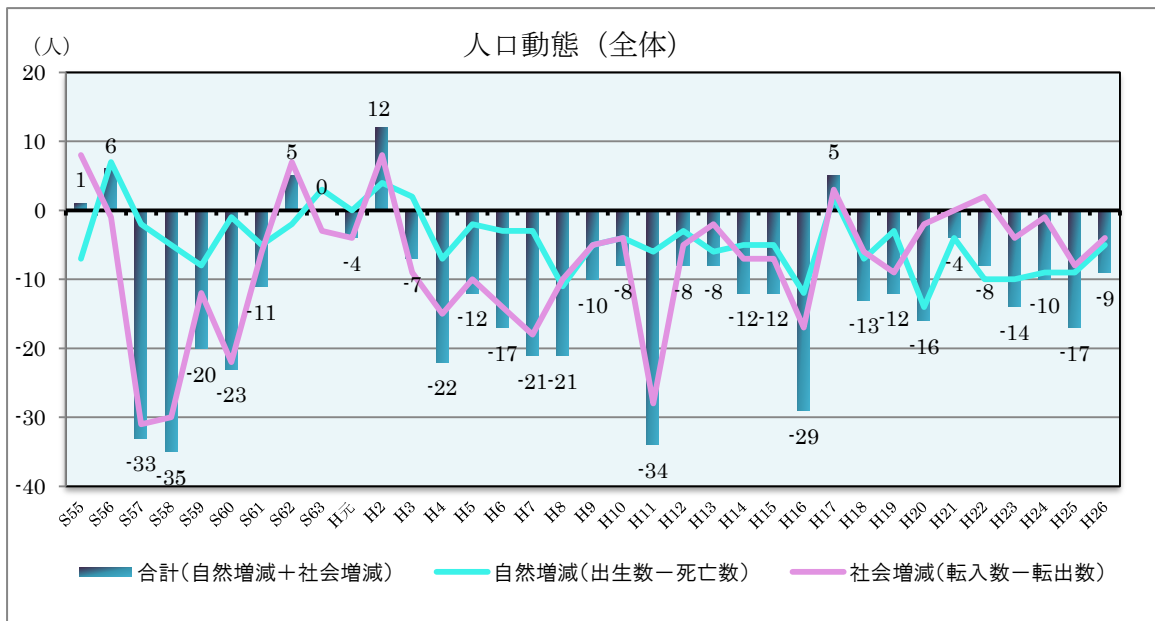
本村における人口動態は、近年、減少幅は小さくなっているものの、かつてベビーラッシュと謳われた平成初期を除き、社会動態および自然動態の両方で減少が続いている。

平成 11 年度までは自然動態の減少以上に社会動態での減少が大きかったのに対し、

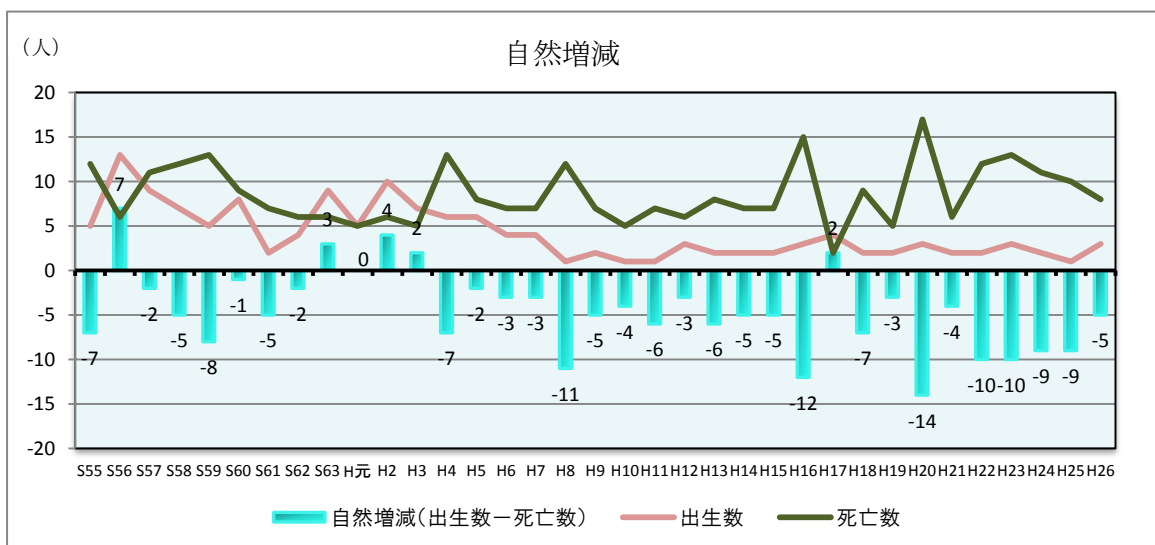
平成 12 年度以降は一時減少が続いていた時期があるが、近年は、新たな産業の創出等の背景もあり社会動態の減少が減り、人口の高齢化に伴う自然動態での減少が大きくなってきたために、近年は「自然減少＞社会減少」へと逆転している。

本村においては、一時期において自然増となった時期もあったが、総じて自然減が続く、また、社会動態においても総じて社会減（転出超過）が続いているが、近年の減少幅は小さくなっている。

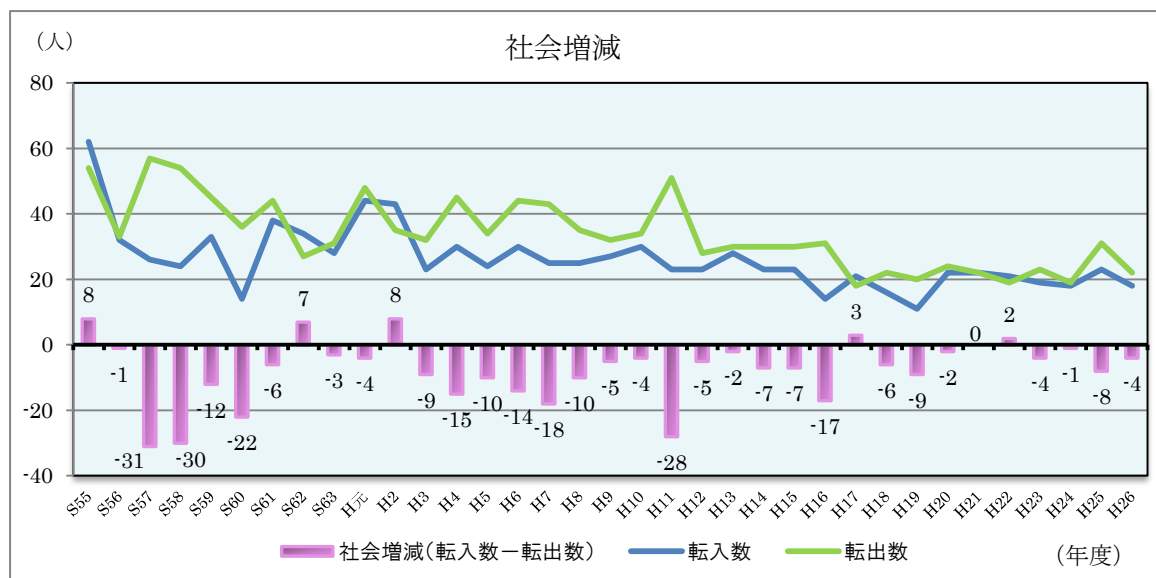
このままの社会動態、自然動態での人数の推移が続けば、10 年後には今より更に村の人口は 100 人減り、300 人を下回ることすら危惧される。



<住民基本台帳の各年度数値>



<住民基本台帳の各年度数値>



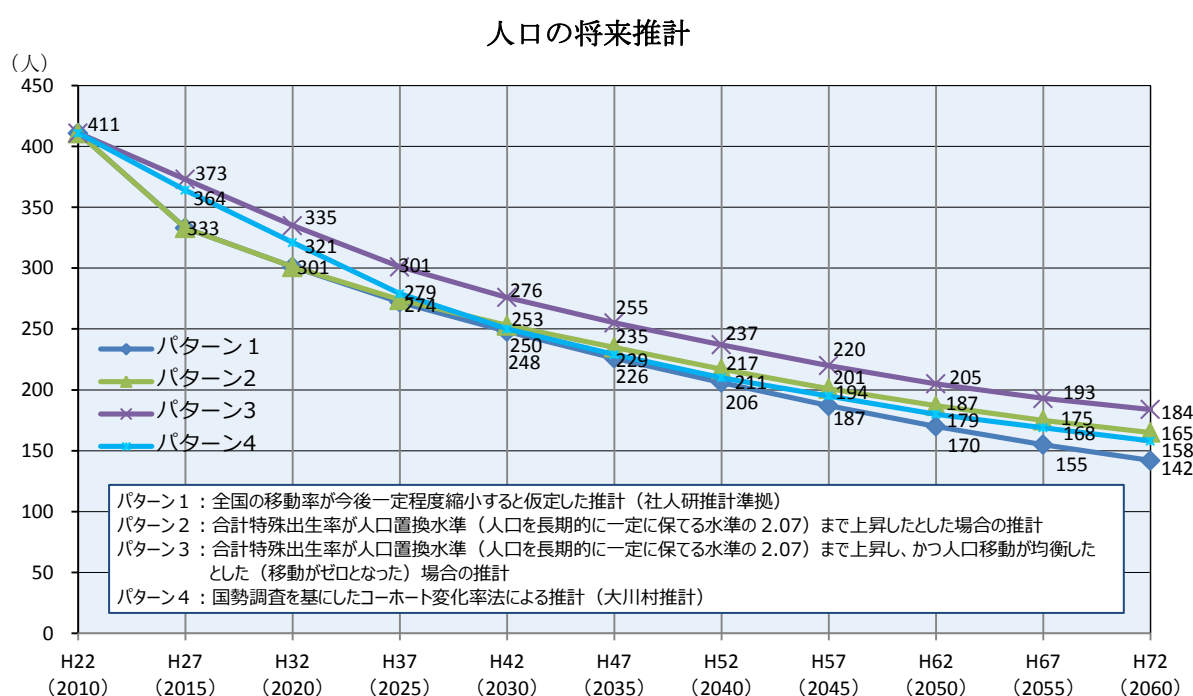
<住民基本台帳の各年度数値>

2 将来人口の推計と分析

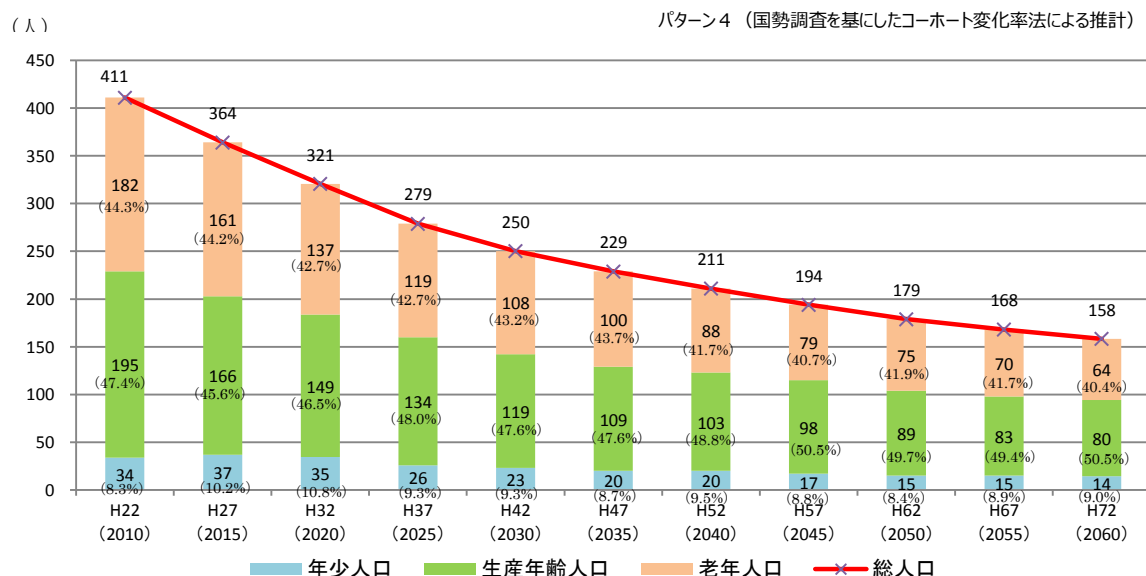
将来人口の推計に当たっては、まち・ひと・しごと創生本部の提供資料による推計（下図のパターン1～3）及び村独自の推計（村の振興計画で使用している国勢調査を基にしたコーホート変化率法による推計、下図のパターン4）、合計4つのパターンにより推計した。

これらの推計によると、村の総人口は、今後対策を講じなければ、2020年には300人台前半、2030年には200人台、2050年には100人台になる見込みである。（どの推計パターンでも減少幅に大きな隔たりはない。）

本村の場合、総人口が少ないことから、自然増減、社会増減とも少ない増減数でも影響度（効果度）は大きくなる。このため、人口対策を長期的な視点を持って集中的、継続的に行うことで人口増へつなげることは十分に可能である。



年齢3区分の将来推計人口



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

大川村の人口は、前述したとおり、現状における社会・自然増減数と同程度のまま推移すれば、10年後には高い可能性で300人を下回ると推計される。

全国的な傾向である少子高齢化と、寿命という人口の自然減少に対し、確実に効果のある歯止めをかけることは非常に困難な課題ではあるが、人口減少は地域の活力や村づくりへの住民意欲の低下に直結し、集落の維持やコミュニティ機能の危機、地域を支える公共交通機関や移動手段、生活物資の調達など生活に必要なサービスが提供されなく恐れがあり、人口の減少が人口の減少を呼ぶという、とどまることなき負の連鎖に陥り、多くの集落が消滅の危機に直面することが考えられる。

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

本村は、現在、離島を除いて日本最少人口の自治体であり、今なお、人口減少、高齢化が進み続けている。こうした厳しい状況に置かれている本村が、自治体として将来にわたって存続するためには、400人の人口を維持することが必要不可欠であると考えられる。言い換えると、400人程度の人がいなければ、村づくりや地域の活性化は成し得ない。

このため、将来にわたる人口目標を「400人の維持」に置き、産業振興の積極的な展開（雇用・交流人口の拡大）による移住（転入）者数の増加（社会増）、そしてこれに連動した出生者数の増加（自然増）を積極的に推進し、人口動態をプラス化へと方向付けすることで、何が何でも「400人の人口」を守ることを目指していく。

2 人口の将来展望

(1) 総人口の将来見通し

人口の将来展望に当たっては、国の「長期ビジョン」の期間（終期）である 2060 年を本村においても人口ビジョンの終期（目標年次）として設定し、試算した。

試算では、自治体として 400 人程度の人口を維持できなければ村づくりは成し得ないと考えられることから、人口 400 人の維持を基本的な方向として、村の独自推計による将来推計人口をベースに今後の人口増加策による転入数及び出生数を加算して算定した。

この試算に基づき、本村の将来人口は、総合戦略終期の平成 32 年（2020 年）、振興計画終期の平成 34 年（2022 年）、人口ビジョン終期の平成 72 年（2060 年）のいずれも 400 人を維持し、そのための人口対策を村民一丸となって推進していく。

今後、人口対策を進めていく上で、自然増減をプラス化させるために出生率を向上させることは、最重要かつ最難の課題と言えるが、国全体においても出生率の低下による少子化と、それに伴う人口減少で国力低下が危惧されている。

その要因として、子供に掛かる教育費の高さや、子育てをしながら仕事を続けることに対し、社会支援が不十分である等の原因が大きいと言える。大川村でも共働き世帯が多いことから、0 歳児からの保育体制と保育料無料制度を維持し、子育てのしやすい村づくりを推進していくこととする。

また、現在は未婚の 30 代、40 代の青年、中年層も少なくないため、村独自で結婚を仲介するシステムをつくり、男女の出会いの創出による夫婦数の増加を図っていく。

さらに、産業振興施策の実行等により雇用の場を拡大し、雇用（就業）者数の増加を図ることや、村の資源を活用した交流人口の拡大策を進めることなどにより、村外から多くの人を呼び込み、人口の社会増を目指していく。

こうした若者層・壮年層を中心とした人口流入の促進及び人口流出の抑制・歯止めにも本格的に取り組むことにより、農業、畜産業、林業の新規雇用者の増加など、大川村振興計画と中心とした各政策を着実に実施し、その効果を十分に発揮することによって、将来にわたって人口 400 人を維持していく。

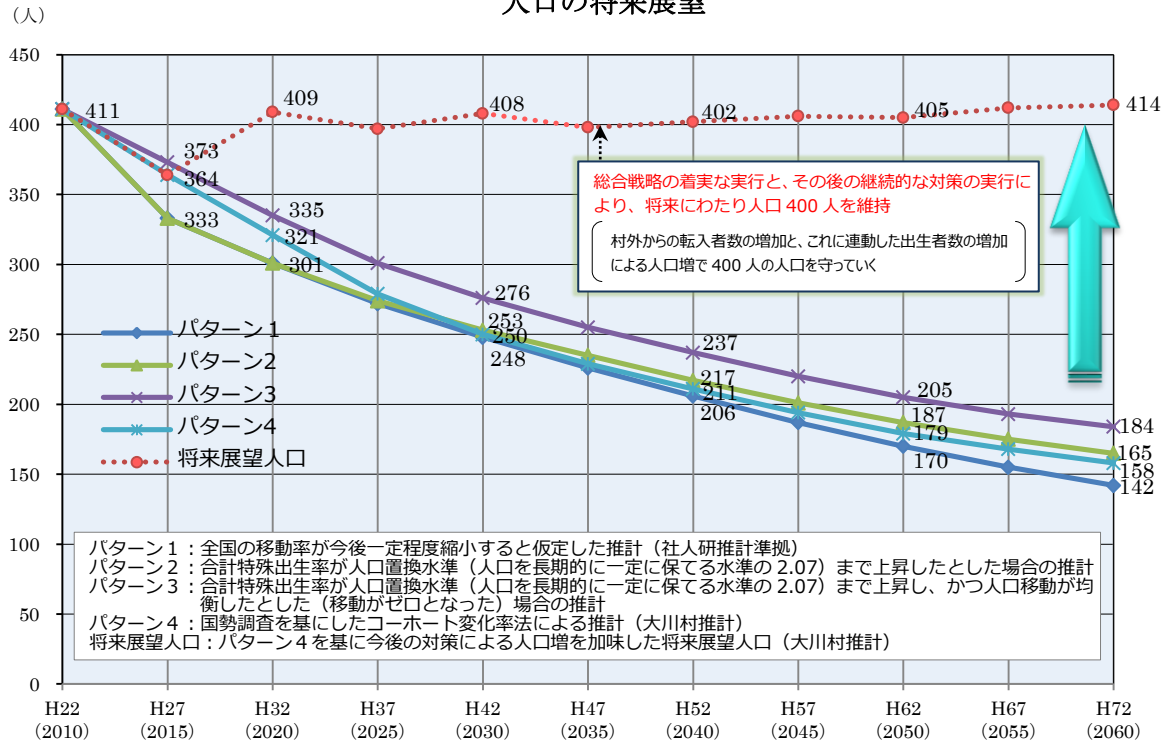
(2) 年齢区分別人口の見通し

2060 年において、人口 400 人を維持すれば、0～14 歳の年少人口は 11.2%、15～64 歳の生産年齢人口は 64.2%、老年人口は 24.6%で、現在の人口構造と比べて、それぞれ 2.9%増、16.8%増、19.7%減となり、劇的に若返ることになる。

将来、このような人口構造に生まれ変わることによって、将来にわたり持続可能な大川村を存続させることが可能となる。

そのためにも人口 400 人の維持に向けて、村民一丸となって取り組まなければならない。

人口の将来展望



年齢 3 区分の将来展望人口

